

令和5年度木津川市一般会計補正予算 第2号（専決処分）について（概要）

総務部財政課

令和5年度補正予算第2号は、物価高騰などにより生活に困っている方々への追加支援策として国が実施することとされた「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」にかかる予算を計上するものである。

予算の主な概要

1 補正予算の規模

補正前 319億7,577万9,000円

補正額 1億1,351万3,000円（0.36%増）

補正後 320億8,929万2,000円

2 専決処分日 令和5年4月14日

3 補正予算の内容

（1）低所得のひとり親世帯に対する「子育て世帯生活支援特別給付金」

給付金5,410万円、事務費75万4,000円

児童扶養手当受給世帯等に児童1人あたり5万円を給付

（2）ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対する「子育て世帯生活支援特別給付金」

給付金5,500万円、事務費365万9,000円

住民税均等割が非課税等の子育て世帯に児童1人あたり5万円を給付

令和5年度 木津川市一般会計補正予算第2号【概要】

既定予算額 31,975,779千円
 補正予算額 113,513千円
 補正後予算額 32,089,292千円

歳 入

款	概 要		
15 国庫支出金	民生費国庫負担金	113,511千円	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金:113,511千円皆増 ※子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費交付金:109,100千円皆増 補助率10/10 低所得のひとり親世帯分:54,100千円 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分:55,000千円 ※子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費交付金:4,411千円皆増 補助率10/10 低所得のひとり親世帯分:753千円 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分:3,658千円
19 繰入金	財政調整基金繰入金	2千円	財政調整基金繰入金:2千円増(1,165,357千円)

科目	款	項	目
所	記載例		
事	当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外の場合は、原則、「継続」としています。		
市総合計画(基本計画)の位置付け			
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費
所管	健康福祉部 健康推進課					
事業	3829	児童扶養手当支給事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間	新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	其他	一般財源
補正前	322,476	107,214				215,262
補正額	54,854	54,853				1
補正後	377,330	162,067				215,263
補正予算額の主な内訳	パートタイム職員報酬:53千円皆増、職員手当:402千円皆増、消耗品費:34千円増(45千円)、印刷製本費:77千円増(297千円)、通信運搬費:89千円増(680千円)、口座振込手数料:99千円皆増、子育て世帯生活支援特別給付金:54,100千円皆増 ※低所得のひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯等)に、児童1人当たり5万円を給付する。 (見込対象世帯数698世帯、見込対象児童数1,082人)					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費交付金:54,100千円、事務費交付金:753千円)					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ひとり親家庭の児童等が健やかに成長するように、その家庭の安定と自立促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第2号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3830	児童手当支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,447,941	1,003,390	220,406			224,145
補 正 額	58,659	58,658				1
補 正 後	1,506,600	1,062,048	220,406			224,146
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:733千円増(2,471千円)、職員手当:568千円皆増、職員共済組合負担金:58千円増(217千円)、社会保険料:93千円増(328千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:45千円増(96千円)、消耗品費:141千円増(162千円)、印刷製本費:331千円増(465千円)、通信運搬費:185千円増(1,213千円)、口座振込手数料:77千円皆増、広報折込業務委託料:108千円皆増、電算システム等委託料:1,320千円皆増、子育て世帯生活支援特別給付金:55,000千円皆増 ※ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯(住民税均等割非課税世帯等)に、児童1人当たり5万円を給付する。 (住民税均等割非課税等の子育て世帯の見込対象児童数1,100人)					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費交付金:55,000千円、事務費交付金:3,658千円)					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						